



第4回正副会長会議開催	1
自民党観光産業振興議員連盟役員会で緊急要望	2
旅館ホテルにおけるサービスの生産性の向上現地調査	3
委員会開催/参議院自民党政策審議会で要望	4

全旅連女性経営者の会(JKK)第3回定例会議開催	5
省庁便り/第25回「人に優しい地域の宿づくり賞」募集	6
全旅連会議開催/経営ワンポイントアドバイス	7
全旅連協定商社会名簿	8

令和3年度第4回正副会長会議開催 全旅連理事会の提出議案など承認

自民党観議連役員会に緊急要望提出 旅館業法の見直し検討会について報告



正副会長会議はリモートでの出席も得て開催され、自民党観議連役員会に対して行った緊急要望の報告などが行われた。

令和3年度第4回正副会長会議が1月27日、全旅連会議室で行われた。議事要旨は次の通り。

【報告事項】(1) 日本音楽著作権協会(JASRAC)は2022年1月18日、「カラオケの包括使用料に係る利用割合の反映」についてとし、「NexTone」(著作権管理事業者)の管理楽曲の利用分については、音楽の利用方法(カラオケなど)ごとに一律の利用割合の値(利用割合相当値)を設定する予定であり、カラオケの場合は通信カラオケの収録楽曲数をベースに利用割合相当値を算出することを検討していると発表。(2) 情報デジタル化推進室は2022年1月17日～3月4日に実施する組合員に対しての有益情報を見極めるための実証実験は、LINE WORKSを活用して本部と7つの組合が情報の伝達をもって行うと報告。(3) 1月25日、自民党観議連役員会に緊急要望書を提出(2頁に関連記事)。(4) 観光庁が旅行者及び宿泊事業者によるコンプライアンス(企業としての社会的責任)遵守の徹底を目的に「宿泊業界におけるコンプライアンスへの取り組みの手引き」を作成。(5) 環境省が温泉旅館に係る暫定排水基準の見直し案(令和4年7月～)を示し、ほう素は「500 mg/l (500mg/lを超える源泉を利用する旅館)」「300 mg/l (500 mg/l以下の源泉を利用する旅館)」とし、現行は3年毎に見直してきたが、適用期間を当分の間に変更。(6) 厚労省が開催する新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた検討課題(宿泊拒

旅政連支部長会議・全旅連理事会開催

旅政連支部長会議と全旅連理事会が2月17日、東京・千代田区の都道府県会館で開催された。写真。



旅政連支部長会議では令和4年度の活動方針、収支予算などの各議案が審議され、また、全旅連理事会では令和4年度の事業計画案や収支予算案等が審議され承認された。(詳細は次号に掲載)。

否制限の見直し、宿泊者名簿記載事項の見直し)や事業承継手続の整備などを検討事項とした「旅館業法の見直しに係る検討会」の報告。(7) 各ブロック会からの報告(8) 全旅連青年部は令和4年1月26日に実施した「令和4年第1回【自由民主党旅館の未来研究会】×【全旅連青年部】オンライン意見交換会」について報告。

【協議事項】(1) ポストコロナ調査研究委員会より地方運輸局が行う金融懇談会の情報提供。(2) 愛媛県組合から開催の申し出があった第101回全旅連全国大会の開催案については、他に申し出が無かったことから愛媛県開催案で審議に移された。

【審議事項】(1) 全旅連理事会の提出議案(令和4年度事業計画案、会費賦課金案を75%とした収支予算案)は原案通り承認。(2) 令和4年度理事会並びに通常総会は令和4年6月14日の開催で原案通り承認。(3) 令和4年度全国大会(第100回大会東京開催)については正副会長会議が大会実行委員会となることを確認。9月13日開催予定。全国大会のテーマについてはSDGsの関連で再度検討へ。(4) 第101回全国大会は愛媛県での開催案を承認(2月の理事会で正式決定)。

その他(1) 旅政連支部長会議と全旅連理事会は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から47都道府県組合理事長の常務理事のみを対象(理事は書面にて対応)とし、2月17日に開催。(2) 次回正副会長会議は令和4年5月中旬に開催。ただし、その間に要件があれば必要に応じて開催。

自民党観光産業振興議員連盟役員会で緊急要望

1月13日、多田旅政連理事長が細田博之自民党観議連会長に宿泊業界の厳しい現状を報告したところ、自民党観議連を開催することの提案があり、1月25日、自民党観光産業振興議員連盟役員会が開催された。

自民党観議連役員会は、細田会長、岩屋



右から要望する多田会長、佐藤顧問、清水会長



自民党観議連 細田会長(右)、岩屋幹事長(左)

会長、佐藤常任顧問が出席したほか、日本旅館協会の浜野会長、全日本ホテル連盟



会議の様子

清水会長、日本ホテル協会里見副会長が出席した。また、厚労省、観光庁、中小企業庁など関係省庁と、日本政策金融公庫が出席した。

宿泊業界全体が危機的な状況にあり経営が瀬戸際に立たされていることを多田会長より強く訴えた後、下記の内容の緊急要望が今まさに必要とされていると、多田会長に続いて浜野会長、清水会長、里見副会長からも訴えた。

緊急要望

新型コロナウイルス感染症については、昨年12月下旬以降、従来株と比べて感染力の強い「オミクロン株」の市中感染が全国各地で確認され、一部地域では加速度的に感染が拡大する中、1月9日に沖縄県、広島県、山口県に対し「まん延防止等重点措置」が発令、また、1月21日より1都12県が追加され併せて1都15県が対象となった。今後さらに地域の拡大が懸念され、第六波来襲による「緊急事態宣言」発出も予想され、人流制限により旅行自体が自粛され年末より上向になった宿泊予約自体がキャンセルになり事業存続自体が危ぶまれております。

さらに、一昨年12月28日に全国で停止した観光支援事業「GoToトラベル」については、全国の宿泊事業者が再開を待ちわびておりましたが、「オミクロン株対応に万全を期すのが優先とし、再開には慎重に進める」と政府の見解が示されました。

オミクロン株の感染拡大の抑制について国民の生命と健康を守るため政府の施策については、全力で取り組む所存であります。

しかしながら、長引く新型コロナウイルス感染により、事業収入が落ち込み金融問題、雇用の維持、また、装置産業である宿泊業は他業種と比べて高い固定費(固定資産税・設備投資・建物の維持費・公共料金)が、重く覆いかぶさっております。

これまで、自然災害等幾多の厳しい経済環境を乗り越えてきましたが、この度の新型コロナウイルス感染による業界の被害・試練は個々の事業者の力量では到底乗り越えることができないと強く感じております。何とか耐え忍び元気な日本経済復興を取り戻すため、以下要望事項の実現方に向け宜しくお願いいたします。

記

- 1、日本政策金融公庫、商工中金、日本政策投資銀行等による融資条件等の見直し(返済猶予・返済期間の延長・金利引き下げ)及び柔軟な更なる金融支援をされたい。
- 2、雇用調整助成金の特例措置については、新型コロナウイルス感染症が収束するまでの間延長されたい。
- 3、国民の安全が重要であることから、「緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置」が発令している間、事業収入が激減することから、宿泊業に対し新たな支援金の創設及び持続化給付金を含む各種支援金等についての延長と拡充をされたい。
- 4、固定費である固定資産税については、相当分を新型コロナウイルス感染症が収束する迄の間免除されたい。
- 5、観光支援事業の「GoToトラベル」の実施時期については、旅行需要拡大が見込まれることからインパウンドがコロナ禍前の水準に戻るまで延長されたい。
- 6、現時点で確保されているGoToトラベル事業に係る予算については、事業の早期再開等により令和3年度内にできる限り執行していただくとともに、年度内に十分な事業実施ができなかった場合には、未執行となった予算と同規模の予算を来年度にも執行できるよう、必要な予算の確保や事業の延長等の措置に努められたい。

旅館ホテルにおけるサービスの生産性の向上 生産性向上マニュアルの作成に向けて現地調査

岩手県「ノーザングランデ八幡平」、他



「ノーザングランデ八幡平」全景(同施設の公式HPより)



レストランにて



説明する大坊千文代表取締役

全旅連シルバースター部会(渡邊幾雄部会長)経営研究委員会(伊藤隆司委員長)は、1月20日、「旅館ホテルにおけるサービスの生産性の向上」(令和3年度厚生労働省生活衛生関係営業対策事業)として、第2回現地調査を実施した。本事業は旅館ホテルにおけるサービスの生産性向上マニュアルを本年度末に作成・配布するもので、2回目の視察先は、岩手県の盛岡駅から車で約50分、岩手山と八幡平、安比スノーリゾートエリアに2021年9月にオープンした複合型商業施設「ノーザングランデ八幡平」の施設見学及びオーナーからのヒアリングを行った。

最初に、同施設を視察先に推薦した中小企業診断士の羽室文博全旅連アドバイザーより、中小企業庁「商店街活性化・観光消費創出事業(八幡平温泉郷賑わい創出のための中心地形成事業)」の補助金を活用した施設であり、同地域の宿泊施設や別荘等と連携して「地域まるごとホテル」のコンセプトで運用するためのPMS(Property Management System)を導入し、分散型ホテルシステムとして使用していることを説明した。また、今後はPMSで集約・蓄積したデータを、需要を予測して収益を最大化するための販売管理に活用できるよう考えているという。

施設の見学については、同施設を運営している株式会社クレセント(本社:盛岡市)の大坊千文代表取締役と堀光良取締役(経営企画担当)から説明を受けた。施設機能は、レストラン(洋食/20席)、カフェ(8席)、バー(カウンター席8席+テーブル席8席)、



薪ストーブがあるカフェエリア



レセプション(受付)



個室(専用エントランスあり)



バーカウンター(8席)

個室(8席)、レセプション(観光案内や連携宿泊施設を紹介)、クリエイティブスタジオ(料理体験等を実施)。レストランのディナーは地域食材を生かしたシンプルかつ



クリエイティブスタジオ

クオリティにこだわった上質なコース料理を提供、完全予約制で、連携している周辺の宿泊施設の夕食も担っている。施設見学及びヒアリング終了後は、周辺地域を車で案内してもらった。

また、19日に宿泊した「ANAクラウンプラザリゾート安比高原」では、2001年にスキー場、ゴルフ場、ホテル経営会社が合併して設立された株式会社岩手ホテルアンドリゾートの湯下道雄執行役員(管理統括本部統括)より、同ホテルの施設概要や安比高原開発略史の説明、また湯下氏はシルバースター部会の岩手県地区委員でもあることから組合事業についても意見交換を行った。

次回委員会は、3月1日に開催予定。



「ANAクラウンプラザリゾート安比高原」の会議室にて



説明する湯下執行役員



多田会長も参加した現地調査団

全旅連委員会開催

ポストコロナ調査研究委員会

1月24日、ポストコロナ調査研究委員会(大木正治委員長)がリモート併用で開催された。新型コロナウイルスオミ



リモート出席も併用した会議の様子

クロン株による感染拡大の影響を受けて、会議開催時には、16都府県がまん延防止等重点措置が発令されている状況であり、都道府県における需要喚起策も多くの都道府県で一時停止となっていることを確認した。

全旅連で令和4年1月に実施した影響調査の内容も確認を行い、この集計結果から1月～3月までの業績が厳しい状況になることが見てとれることから、特に金融支援についての要望が重要とされた。これを踏まえて2月には地方運輸局が各管轄ブロックにおいて金融懇談会を開催することから、地域性を反映した金融支援と全旅連が1月25日の自民党観議連役員会で出した緊急要望を軸とした要望を、同懇談会で行ってもらおうよう正副会長会議にて説明と協議を提案するとした。

人材不足対策・職場環境改善対策委員会

2月1日、第4回目の人材不足対策・職場環境改善対策委員会(石田浩二委員長)を開催。今回は全員Zoomによるオンラインでの開催となった。委員会では、この1年間の内容を総括し、竹村理事より説明、また、外国人材への教育と宿泊施設とのマッチングを主な目的として設立された(株)SKTの佐久間代表取締役から、業務内容の説明があった。なお、同委員会では、来年度は職場環境改善に焦点をあてて検討を進めていく。



オンライン会議を進行する石田委員長



オンライン会議

参議院自由民主党政策審議会における要望活動

2月9日、参議院自由民主党政策審議会(会長藤井基之先生)が開催された。宿泊業界からは、全旅連の多田会長らが



会議の様子

出席して、業界団体が期待する各種政策等についてのヒアリングが行われた。

片山さつき議員より「コロナ禍で厳しい経営環境に追い込まれている宿泊業界の要望を政策に盛り込むべきである」とし、本会議の主旨説明がなされた。

政策審議会において多田会長は、全旅連が集計した新型コロナオミクロン株感染増加によるキャンセル数、キャンセル額を示して厳しい経営環境に置かれる宿泊業界の現状を説明した。加えて、昨年実施されたGoToトラベル事業の利用実績を示し、GoToトラベル事業が停止していることによる機会損失の大きさを訴え、緊急要望を行った。

省庁便り

厚生労働省

新型コロナウイルス感染症の感染急拡大が確認された場合の対応について

今般、オミクロン株患者の濃厚接触者の待機期間については、現時点までに得られた科学的知見に基づき、①最終曝露日(陽性者との接触等)から7日間とし、8日目に待機を解除とすること、②①の濃厚接触者のうち、社会機能の維持のために必要な事業に従事する者について、各自治体の判断により、待機期間の7日を待たずに、4日目及び5日目の抗原定性検査キットを用いた検査で陰性確認できた場合でも、5日目に待機を解除する取扱いを実施すること等となっています。詳しくは下記URLをご参照ください。

・新型コロナウイルス感染症の感染急拡大が確認された場合の対応について2月2日一部改正(厚生労働省)
<https://www.mhlw.go.jp/content/000892312.pdf>

全旅連女性経営者の会(JKK)第3回定例会議開催 「デジタルマーケティング」と「持続可能」で2講演

デジタルマーケティングの「極意と方法」語る 持続可能な施策についての本質的な3つのポイント



全旅連会議室で行われたオンライン(ZOOM)による第3回定例会議には全国のJKK会員44人が参加した



あいさつする小林佳子会長、講師の石井悠大代表取締役、山下太郎代表取締役

女性経営者の会(小林佳子会長)は、2月2日に全旅連会議室でオンライン(ZOOM)配信により実施した令和3・4年度第3回定例会議では、デジタルマーケティングの総合企画から実行/成果解析までのワンストップ業務を行う「株式会社ユアビリティ・デベロッパーズ」の石井悠大代表取締役、また、官民一体での継続的な社会課題解決型事業を推進している「株式会社ジャパンデザイン」の山下太郎代表取締役を講師に招き、2つの講演会を開いた。

石井氏は演題を「デジタル/コンテンツ マーケティング Now and Future ~今、そしてこれからのPRスタンダード」とし、講演では、検索エンジンやSNS、Eメール、ウェブサイトなどのデジタルチャンネルを活用する「デジタルマーケティング」は現代のトレンドマーケティングであるとした上で、「必要性」「現状と問題」「基本」の理解「極意と方法」「これからの主流」などについて語った。その中で「極意と方法」では、「デジタルマーケティングは一貫性のある情報創出と指定ターゲットへの情報供給量」とし、「目標達成に向けた具体的な方法や枠組み」における実務ステップ順でのポイントについて次のように解説した。

◇第1のステップは「コンセプトメイキング」。自社の特徴や強みについて話し合い一つのコンセプトワード/フレーズを生み出すこと。特徴や強みは必ずある。例えば、お客様の口コミの中で自社の旅館のことを「スタッフの笑顔がよかった」「とてもフレンドリーだった」と評価した口コミがあったら、それが「強み」となる。従って、「笑顔あふれる旅館」「自然に笑顔になれる旅館」といったフレーズを生むことができる。

◇第2のステップは「コンセプトのデジタルコンテンツ化」。コンセプトをテキスト・画像・動画などのコンテンツで具現化して統一的な視覚イメージを生成していくことになる。

◇第3のステップは「ターゲットの分類策定と適合コンテンツの整理」となる。ここでは既存ターゲット

や新規ターゲットなどの大分類から年齢・性別・ステータス・エリア(国別)などで細分化統一的なキーコンテンツを応用して、ターゲットに応じた適合コンテンツ(テキストなど)を組み合わせていくことになる。日本語での統一コンテンツを英語や中国語など多言語変換しターゲット適合させる事によってグローバル市場への訴求も可能となるだろう。スキーム事例としてはそのあと、「主要チャンネル/プラットフォームで一貫性のあるコンテンツの一斉配信」「継続的な情報供給と持続可能なPR企画の創出」「成果の確認と見直し・トライ&エラーの繰り返し」といったステップを踏む。

山下氏は演題を「持続可能な国内外に向けた集客について~持続可能な仕組みで実施した集客活動の成功事例~」とし、次のように語った。

◇持続可能の意味は「そのやり方が将来も継続できる事」。やり方が継続できるコツを考えれば必然的に持続可能な施策が出来ることになる。

◇継続できるコツとして3点挙げるなら、①「無理して自分だけでやらない」。よそ者の意見を参考にしたコラボレーションや自分が無理しないで出来る事をやるということ。②「共通の目的を創造し、共有する」ということ。①のよそ者のコラボレーション企画等を考える際に共通の目的を創った上で、その目的を共有して数値目標を設定する。それが自分の宿だけでなく町全体の目的なら尚良い。継続する為に人の力をかりるときには最初に共通の目的を確認し創りあげてそれぞれの強みを活かした施策を推進する事が大事になる。また、その際には必ず共通言語である数字で目標設定をすること。③「WIN WIN WINの仕組みでの実施」に配慮すること。①の他力を使ったり、②の共通の目的を設定する際にはもちろんそれぞれがWIN WINの仕組みを作らなければいけない。更には、その施策をする事で回りに良い相乗効果を与える事が出来るもう一つのWINを創る事が出来れば最高だ。上記のWIN WINだけでなく、周囲への良い相乗効果を与える事でWIN WIN WINの仕組みとなり、周囲からの力も借りる事ができ更に継続力が増す。

山下氏は、このあと持続可能な仕組みで実施した集客活動の成功事例として伊香保温泉で実施した「日本初の官民一体の温泉地活性化コラボレーション企画」について語り、「これは、伊香保温泉は『観光客を増やしたい』、また企業のペヤングのまるか食品は『商品のPRをしたい』というもののだが、共通のターゲットと目的を『若者にPRしたい。話題をつくりたい』としたもの」と述べ、数々の施策や官民連携企画の結果(伊香保温泉や渋川市の費用負担は0円。企画期間中の宿泊者数が昨対比で1万7000人増加など)について詳細に語った。

事業復活支援金

新型コロナウイルス感染症の拡大や長期化に伴う需要の減少又は供給の制約により、大きな影響を受け自らの事業判断によらず売上が大きく減少している(対象月の売上が基準期間の同月と比べて50%以上又は30%以上50%未満減少)中小法人等及び個人事業者等に対して、2021年11月から2022年3月までの期間における影響を緩和して、事業の継続及び立て直しのための取組を支援するため、事業全般に広く使える事業復活支援金を迅速かつ公正に給付するものです。

給付上限額	年間 法人事業収入 減少率	1億円以下 の法人	1億円超 5億円以下 の法人	5億円超 の法人
	50%以上の場合		100万円	150万円
	30%以上 50%未満の場合	60万円	90万円	150万円

申請期間: 申請期間は2022年1月31日～2022年5月31日まで

※2月を対象月として申請される方は、3月から申請可能となります。

※3月を対象月として申請される方は、4月から申請可能となります。

制度の申請方法等詳細は以下のHPをご参照ください。

事業復活支援金HP

URL: <https://jigyoku-fukkatsu.go.jp/index.html>

事業復活支援金相談窓口

フリーダイヤル 0120-789-140

〈IP電話専用回線〉03-6834-7593

営業時間 8:30～19:00(土日、祝日含む全日対応)

※申請サポート会場については、事業復活支援金HPでご確認ください。

令和4年春季全国火災予防運動

3月1日(火)～7日(月)

統一標語

『おうち時間 家族で点検 火の始末』

令和4年全国山火事予防運動

3月1日(火)～7日(月)

統一標語

『山火事を防ぐあなたの心がけ』

第25回

応募受付中!

「人に優しい地域の宿づくり賞」

「人に優しい地域の宿づくり賞」とは

この賞は、地域の旅館ホテル(個人参加可)や旅館ホテル組合が参加又は主催する活動で、高齢者等をはじめ、全ての人々に優しい配慮がなされており、地元の人やボランティアグループ等が、協力しておこなう下記のジャンルを対象とします。そして、その中から選考委員会が審査し、「厚生労働大臣賞」、「全旅連会長賞」をはじめ名誉となる賞を贈るものです。

実施要領

対象ジャンル

1. 特性を生かした活動(温泉、料理、まちづくり、滞在型等)
2. 経済の活性化(情報技術(IT)、施設、地域貢献等)
3. 歴史・文化の振興(イベント・祭り、趣味等)
4. 環境づくりの推進(緑化、清掃、リサイクル、環境保全等)
5. スポーツの振興(体操、ゲートボール、健康増進等)
6. 福祉の充実(健康、設備、サービス・接遇、ボランティア等)
7. 国際化の推進(インバウンド、インフラ整備等)
8. 省エネ・節電の取り組み(冷・暖房の対策、蛍光灯やLED照明への交換等)
9. 労働生産性の向上(従業者のやりがい向上、業界・地域への影響度等)
10. その他、人に優しい地域の宿づくり活動と認められるもの

応募方法

令和3年度(令和3年4月1日～令和4年3月31日)に実施した活動について、都道府県旅館ホテル生活衛生同業組合に活動の概要及び内容の特徴が示されている写真を添えてお申し込み下さい(エントリー料は無料)。また、参考として新聞等の紹介記事やパンフレット類がありましたら添付して下さい(コピー等の資料はA4判に統一)。なお、電子メールでの応募も受け付けておりますので、「宿ネット」より応募用紙をダウンロードして写真や参考資料のデータと一緒に全旅連のメールアドレスまでお送り下さい。

※原則として、ご提出いただいた資料の返却はいたしません。

応募締切

令和4年3月31日消印まで有効

後援

厚生労働省

選考のポイント

1. いきがい
2. おもいやり
3. よろこび
4. あたたかさ
5. やすらぎ

表彰

令和4年秋
第100回全旅連全国大会(東京都)において表彰

- URL(宿ネット) <http://www.yadonet.ne.jp/>
- 全旅連メールアドレス ajra@alpha.ocn.ne.jp

【オリジナル エンブレム】

受賞施設又は団体にはオリジナルエンブレムが提供されるので、インターネットや印刷物等に掲載して一般消費者の認知度アップが期待できます。



全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会 2022

全旅連会議開催

【1月】

13日(木)

●旅政連幹部会

19日(水)～20日(木)

●全旅連シルバースター部会現地調査・委員会

於：19日 ANAクラウンプラザリゾート安比高原(岩手県)

20日 ノーザングランデ八幡平(岩手県)

●全旅連青年部常任理事会 他

於：ホテルグリーンタワー幕張(千葉県千葉市)

24日(月)

●全旅連ポストコロナ調査研究委員会

27日(木)

●全旅連正副会長会議

【2月】

1日(火)

●人材不足対策・職場環境改善対策委員会(リモート)

2日(水)

●全旅連女性経営者の会(JKK)定例会議・役員会(リモート)

16日(水)

●全旅連青年部常任理事会

於：東京ビッグサイト(東京都江東区)

17日(木)

●旅政連支部長会議

●旅政連全国の集い

●全旅連理事会

於：都道府県会館(東京都千代田区)

24日(木)

●全旅連政策委員会(リモート)

28日(月)

●全旅連ポストコロナ調査研究委員会

経営ワンポイントアドバイス

「まんすりー」経営改善講座

渡邊 清一郎

「やっぱり魯山人」

南国育ちの私には少々苦手な季節ではある。勢い自宅にいる時間が多くなる。そんな夜、料理好きにとってポーッと見ているだけでも心をゆるゆるにしてくれる1冊の本のお話し。

30年くらい前、旅館ホテル業界の先輩から頂いた「独歩 魯山人芸術論集」。手書きの黄色い付箋のあるページを開くと「料理の命は個々の持ち味を生かすにあり。生かすことは殺さぬことである」とあった。料理のみならず様々なことに当てはまる言葉だ。人手不足を嘆く前に的確で十分な人材教育を行う素地はできているか。人の持ち味を引き出すことはできているのか。人をもののように扱ってははいないだろうか。

加えてこの言葉、厳しい環境の中で債権者といかに向き合うかということにも示唆を与えてくれる。債権者に「潰してしまつては元も子もない。何とか生かすことはできないものか」と思わせることが肝要だ。厳しい環境はみな同じ。「こんな会社(経営者)はいらない」と思われることを箇条書きにしてみよう。幹部社員にも提出させてみるといいかも。そのうえで逆張りの発想で「この会社(経営者)を何とか生かせないものか」と思わせることを真剣に考えてみる。そこには経営のエキスがたくさん詰まっていることだと思う。

旅館ホテル経営者の端くれだった30代の10年間、人を生かすことの難しさを思い知らされる毎日だったことを思い出す。そして残念ながら債権者に「こんな経営者はいらない」と思わせてしまったのかもしれない。だからこそ「生かすことは殺さぬこと」をかみしめて生きてゆきたい。

質問・相談は

sero-1117@giga.ocn.ne.jp 携帯(090-3322-7208)

または、全旅連事務局(03-3263-4428)までどうぞ。

腸内細菌検査、ノロウイルス検査 旅館・ホテル組合員特別価格のご案内

	腸内細菌検査(検便)	ノロウイルス検査
検査項目・方法	サルモネラ菌、腸チフス菌、パラチフスA菌、赤痢菌、腸管出血性大腸菌O-157	RT-PCR法による遺伝子増幅法検査
報告日数	3～5営業日	1～3営業日
料金	※組合員特別価格 300円/1検体(税別)	※組合員特別価格 検査料金 2,950円/1検体(税別) 検査容器代 50円/1検体(税別)
備考	検体送料は、定期的実施分は弊社で負担いたします。追加実施分は、お客様でご負担願います。	検体送料は、お客様でご負担願います。(宅配便クール冷蔵指定)

検査申込書ダウンロード 全旅連公式HP「宿ネット」組合員専用ページ
<http://www.yadonet.ne.jp/info/member/>

お申込・お問合せ JFE東日本ジーエス株式会社 食品衛生調査センター
TEL:044-328-2788 FAX:044-333-1655
<http://www.eisei-chosa.com/>

安心・真心・優しさで選ばれる宿になりませんか

シルバースター登録制度は、急速に進んでいる日本の高齢化社会に対応するため、業界から自主的に起こった制度です。年々、高齢者人口が増加し、高齢者の宿泊施設へのニーズが高まることは当然であり、全旅連ではそうしたニーズに十分対応できる旅館・ホテルを数多く整備する事が業界全体の発展につながると考えています。

シルバースター登録制度がスタートし平成5年9月の第一号店誕生から、今では北海道から沖縄まで全国の施設が登録を受け、「優しい心」を示すマークを掲げています。

全旅連では、シルバースター登録制度を広く内外への周知を図るとともに、厚生労働省の協力を受けながら推進しています。

ぜひシルバースターにご登録いただき、ハード・ソフト両面の整備と充足にお役立てください。

◎しおりは、各都道府県旅館ホテル生活衛生同業組合までご請求ください。

◎お問い合わせは、全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会まで。



全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会

〒102-0093 東京都千代田区平河町2丁目5番5号全国旅館会館4階
TEL:03-3263-4428 fax:03-3263-9789 URL:<http://www.yadonet.ne.jp/>

全旅連協定商社会 名簿

協 賛	(株) トランスネット	ホテル旅館向け各種インターネットソリューション販売	〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町1-3-1 三恵ビル8F 営業企画部 廣重 隆	TEL 03-6891-7200 FAX 03-6686-1039
	ソニー生命保険(株)	生命保険コンサルティング他	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-7-2 東京サンケイビル31F 東京中央LPC第3支社部長 中野秀嗣	TEL 03-4334-5203 FAX 03-4334-5213
	あいおいニッセイ同和損害保険(株)	損害保険	〒150-8488 東京都渋谷区恵比寿1-28-1 マーケット開発部 市場開発室 谷 賢治	TEL 03-5789-6354 FAX 03-5789-6449
	(株) 丸八真綿	丸八真綿寝具販売他	〒465-0045 愛知県名古屋市中東区姫若町25 第一営業部 玉木信安	TEL 052-701-3386 FAX 052-703-1424
	(株) リクルート	旅行雑誌じゃらん、じゃらんnet等	〒100-6640 東京都千代田区丸の内1-9-2 グラントウキョウサウスタワー 旅行営業統括部 営業推進部 営業企画グループ 酒井宏明	TEL 03-6835-6240 FAX 03-6834-8784
	(株) セラミックテクノロジー	客室木部白木再生、各種浴場等の各種再生	〒414-0055 静岡県伊東市岡1274-9 松坂博行	TEL 0557-48-6026 FAX 0557-38-6557
	ミサワホーム(株)	旅館ホテル客室等のリフォーム・新築	〒163-0833 東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル 法人営業部 法人推進課 五十嵐忠勝	TEL 03-3349-8044 FAX 03-4570-5668
	(株) 第一興商	カラオケ機器(DAM)音響・映像関連機器	〒141-8701 東京都品川区北品川5-5-26 営業統括本部 特販営業部 営業2課 関口雅弘	TEL 03-3280-6821 FAX 03-3280-0862
	(株) コジマ	家電製品全般	〒171-0022 東京都豊島区南池袋2-49-7 池袋パークビル5階 営業本部営業部 法人営業室 主任 原 智一	TEL 03-6907-3116 FAX 03-6907-2996
	東京海上日動火災保険(株)	旅館賠償責任保険	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエアWEST9階 旅行業営業部 営業第一課 副主任 佐々木可菜	TEL 03-5537-3491 FAX 03-5537-3471
	AIG 損害保険(株)	組合員向各種損害保険	〒105-0001 東京都港区虎ノ門4-3-20 神谷町MTビル6F ディストリビューション部門 大平美菜子	TEL 03-6848-8835 FAX 03-6689-2025
	楽天グループ(株)	予約サイト楽天トラベル等	〒158-0094 東京都世田谷区玉川1-14-1 楽天クリムゾンハウス トラベル事業 ホテル旅館コンサルティング部 ジェネラルマネージャー 永富文彦	TEL 050-5817-3369 FAX 03-6670-5253
	(株) 宿研	web集客コンサルティング	〒220-8120 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1 横浜ランドマークタワー20F 新規営業本部 営業推進室 統括マネージャー 北園勇人	TEL 045-227-6505 FAX 045-227-6507
	(株) シーナッツ	予約・販売管理システムTLーリンカーン	〒108-0023 東京都港区芝浦3-12-7 住友不動産田町ビル4階 システムソリューション本部 営業G 宮崎恵利香	TEL 03-6835-8420 FAX 03-5476-8898
	(株) JTB(るるぶトラベル)	宿泊予約サイトるるぶトラベル	〒140-8602 東京都品川区東品川2-3-11 JTBビル15階 Web販売部 戦略担当部長 伊藤 清	TEL 03-5796-5666 FAX 03-5796-5986
	ヤフー(株)	「Yahoo!トラベル」による集客支援提案	〒102-8282 東京都千代田区紀尾井町1-3 東京ガーデンテラス紀尾井町 紀尾井タワー 予約統括本部 営業本部トラベル営業部 森 浩一	TEL 03-6898-3466 FAX 03-6685-0080
	(株) ネクシーズ	LED照明、業務用冷蔵庫、空調などの省エネ素材のレンタル事業	〒150-0031 東京都渋谷区桜丘町20-4 ネクシーズスクエアビル 業務本部 営業企画課 佐々木 龍	TEL 03-6415-1210 FAX 03-3770-2307
	(株) エス・ワイ・エス	自社HP予約エンジン「OPTIMA」	〒107-0062 東京都港区南青山5-10-2 第2九曜ビル3F 取締役 新名俊一郎	TEL 03-3486-1070 FAX 03-3486-1071
	(株) Ctrip International Travel Japan	中国インバウンド予約サイト「Ctrip」	〒542-0085 大阪府大阪市中央区心斎橋筋2-4-9 戎橋ビル9階 ホテル事業部 統括部長 有田壮志	TEL 06-6210-2367 FAX 06-6210-2369
	日本テクノ(株)	高圧電気設備保安管理・点検電気料金削減コンサルタント	〒163-0651 東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル51階 営業推進部 MC・東日本営業課 課長 相川 淳	TEL 03-5909-5389 FAX 03-5909-5379
	(株) パラダイムシフト	オールインワン業務支援ソフト「レップチェッカー」	〒103-0004 東京都中央区東日本橋1-3-6 パラダイムシフトビル 営業部 部長 古瀬路里	TEL 03-5825-9970 FAX 03-5825-9971
	住友林業(株)	旅館・ホテルリフォーム新築、造園	〒100-8270 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館 住宅・建築事業本部 市場開発部 副部長 杉本貴一	TEL 03-3214-3860 FAX 03-3214-3861
	(株) ミツウロコヴェッセル	高圧電気、動力(低圧)電気、従量電灯電気の販売	〒104-0031 東京都中央区京橋3-1-1 東京スクエアガーデン 電力・都市ガス営業部 課長 石井万正	TEL 03-3275-6316 FAX 03-3275-6354
	(株) かんざし	OTAプラン作成等一括管理「かんざしクラウド」 OTA「おこみ一括管理」「おこみクラウド」	〒101-0051 東京都千代田区神田神保町3-2-6 丸元ビル 3F セールス本部 宿泊セールスチーム チーフマネージャー 神山真一郎	TEL 03-6261-7447 FAX 03-6261-7448
	(株) 三洋	寝具(掛け布団・マットレス)のレンタル	〒150-0021 東京都渋谷区恵比寿西2-8-10 ORIX恵比寿西ビル3F コンフォートグリーン事業部 営業主任 山本宜央	TEL 03-5459-2330 FAX 03-5459-2340
	(株) ショウエイ	浴場用ろ過装置と省エネシステムおよび見える化	〒212-0032 神奈川県川崎市幸区新川崎2-6 営業1課 課長 長谷川秀法	TEL 044-589-1601 FAX 044-589-1602
	大建工業(株)	機械すきと紙材の畳	〒101-8950 東京都千代田区外神田3-12-8 住友不動産秋葉原ビル 畳材部 得永昭弘	TEL 03-6271-7791 FAX 03-5296-4064
	HRソリューションズ(株)	求人情報掲載サイト「旅館ホテルでおしごと.net」	〒103-0023 東京都中央区日本橋3-10-5 オンワードパークビルディング10F 顧客価値創造本部 カスタマーサクセス推進部 桜庭悠斗	TEL 03-3548-8212 FAX 03-3548-8864
	(株) ダイブ	旅館・ホテル向け人材サービス「リゾートバイトダイブ」	〒160-0022 東京都新宿区新宿2-8-1 新宿セブンビル10F リゾート人材サービス 東日本エリア マネージャー 馬場真悟	TEL 03-5657-3030 FAX 03-5657-3031
	(株) クリップス	Web予約サイトコントローラ「おっほん+」 Web販売支援サービス	〒950-0915 新潟県新潟市中央区鏡石2-29-15 ビュアコートベル3F WEBサポート事業部 金子 悟	TEL 025-290-5540 FAX 025-241-7836
	(株) ヤギ	空間除菌消臭エアマット、オーガニック繊維によるタオル等	〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町18-15 マテリアル事業本部 第三事業部 311課 販売課長 上村 秀	TEL 03-3667-4410 FAX 03-3667-4471
	(株) ASK	スカパー!法人向有料放送契約およびIPによる外国語放送の契約	〒190-0023 東京都立川市柴崎町3-8-5 NXビル4F 営業部 主任 成田篤志	TEL 042-523-4649 FAX 050-3728-5505
	推 奨	三菱電機ビルテクノサービス(株)	エレベータ設備・管理	〒116-0002 東京都荒川区荒川7-19-1 首都圏第一支社 業務部 参事 正村宗一郎
(株) フジ医療器		マッサージチェア	〒108-0023 東京都港区芝浦3-2-16 田町イーストビル1F 商経営業部 企業担当ユニット 鈴木哲治	TEL 03-3769-6600 FAX 03-3769-6601